

## 岸田政権による私立大学の淘汰政策に反対し、経常費補助の増額、学費負担の軽減を求める決議

岸田政権は2021年12月3日、「高等教育をはじめとする教育の在り方について、国としての方向性を明確にする」ことを目的に、首相を議長とする「教育未来創造会議」を閣議決定で設置した。安倍・菅政権が、2014年の学校教育法の改悪をはじめ、大学政策を官邸主導で次々と強行実施するうえで用いた「教育再生実行会議」の後継組織として発足されたものであり、岸田政権がこうした手法を継承していく現れである。

教育未来創造会議は、2022年5月10日に「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」と題する第一次提言を発表した。18歳人口減少を理由に「成長分野への大学等の再編・統合」「大学全体としての規模を抑制する仕組みの整備」を主軸に据え、政権が掲げる特定の政策実現に向けた誘導を強化し、それにそぐわない私立大学を淘汰する方向をこれまで以上に踏み込んで示している。具体的には、①私大助成について配分・単価の見直しや定員未充足大学に対する減額率の引き上げ、不交付の厳格化等による定員減へのインセンティブ付与など全体の構造的な見直しを進める、②計画的な規模の縮小や撤退等も含めた経営指導の徹底や、修学支援新制度の対象を定員充足率が収容定員の8割以上の大学とするなどの機関要件の厳格化を図る、などが打ち出されている。

さっそく、収容定員充足率が5割以下の学部が一つでもあれば大学に対し改組転換等の設置認可を禁止する制度改悪が、中教審等の審議もなしに突然強行された。定員割れに苦しんでいる私立大学に極めて強い規制をかけ、定員削減や学部廃止を迫るものであり、経営状況を一層悪化させ、当該大学に学ぶ学生、当該大学に進学を希望する学生の修学機会を奪うことにつながりかねない極めて不当な措置である。

修学支援新制度の機関要件をめぐっては有識者会議での審議が開始されており、そこでは一つの案として、「直近3年度すべての在籍学生数が収容定員の8割未満」を独立した要件にすることが示されている。これが実行されれば約120校の大学が対象となり、そこで学ぶ学生は修学支援を受けられないことになる。

政府・文科省は18歳人口減少を口実にしているが、2022年度の大学生数は過去最高の293万1千人、学部学生数も過去最高の263万2千人である。18歳人口は前年よりも約2万人減少したが、学部学生数は6722人増加している。内訳では、国立大学が2504人減少したのに対し、私立大学は7041人増加している（文科省「学校基本調査」令和4年度速報値）。全大学生の約75%を担う私立大学は日本社会にとって絶大な役割を果たしており、私立大学への進学率が高まるなか、私立大学を淘汰する施策に正当性はまったくない。

私大経常費補助は、減額と競争化によって絶対的に不足している。経常費補助率は1975年の私立学校振興助成法制定以前の水準にまで落ち込んでいる。高等教育を受ける権利は人権であり、それを保障することは国の責任である。私たちは政府に対し、「深く真理を探究し、新たな知見を創造する」大学のあり方を歪め、私立大学の淘汰を迫る政策を直ちに止め、私大経常費補助を抜本的に増額して私立大学を財政的に支援し、修学支援新制度を学ぶ権利を保障する漸進的無償化のための制度に改めていくことを求めるものである。

以上、決議する。